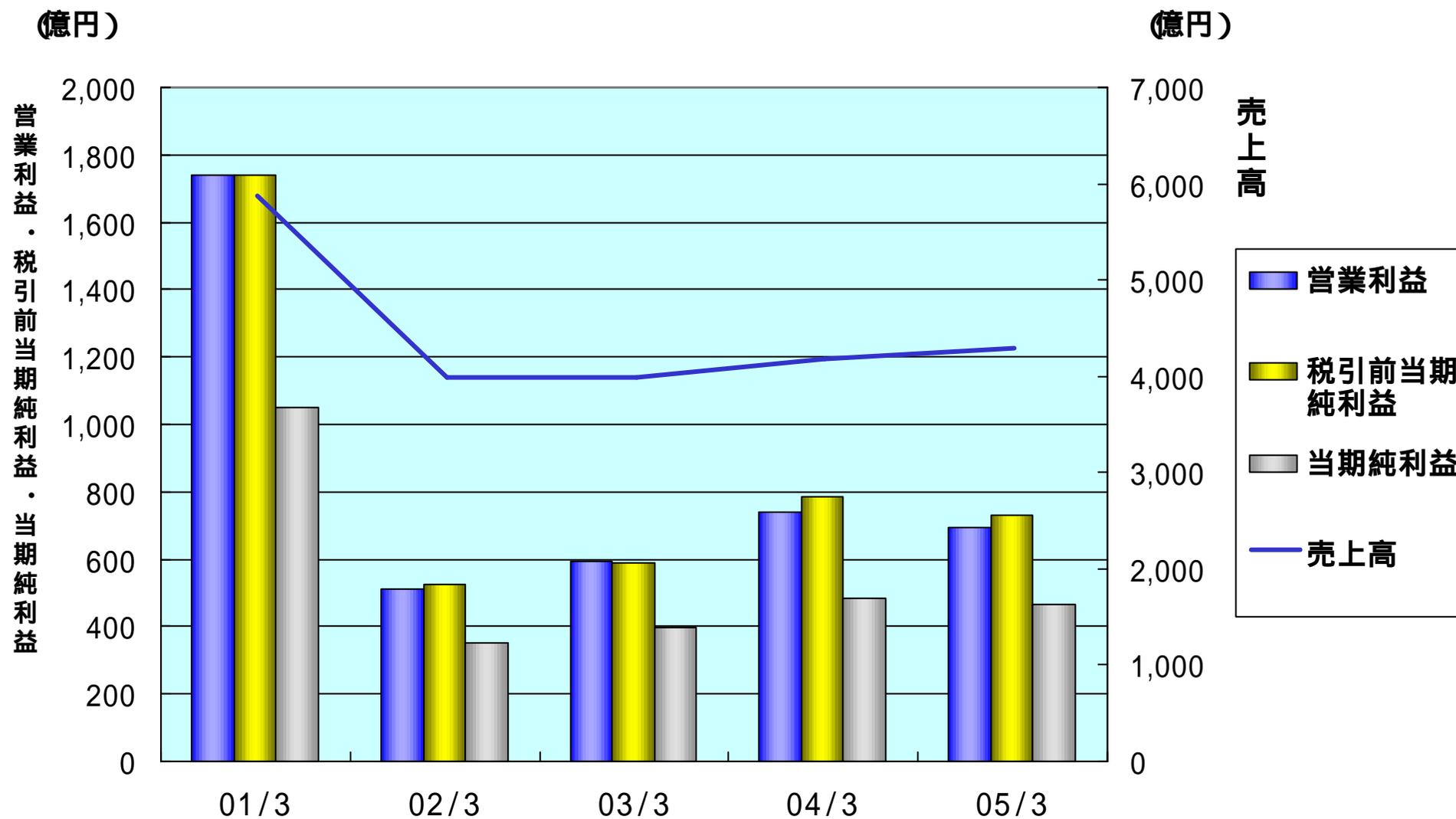


# 2005年 3月期 決算説明会

*muRata*

村田製作所

# 当期の業績概要 (連結)

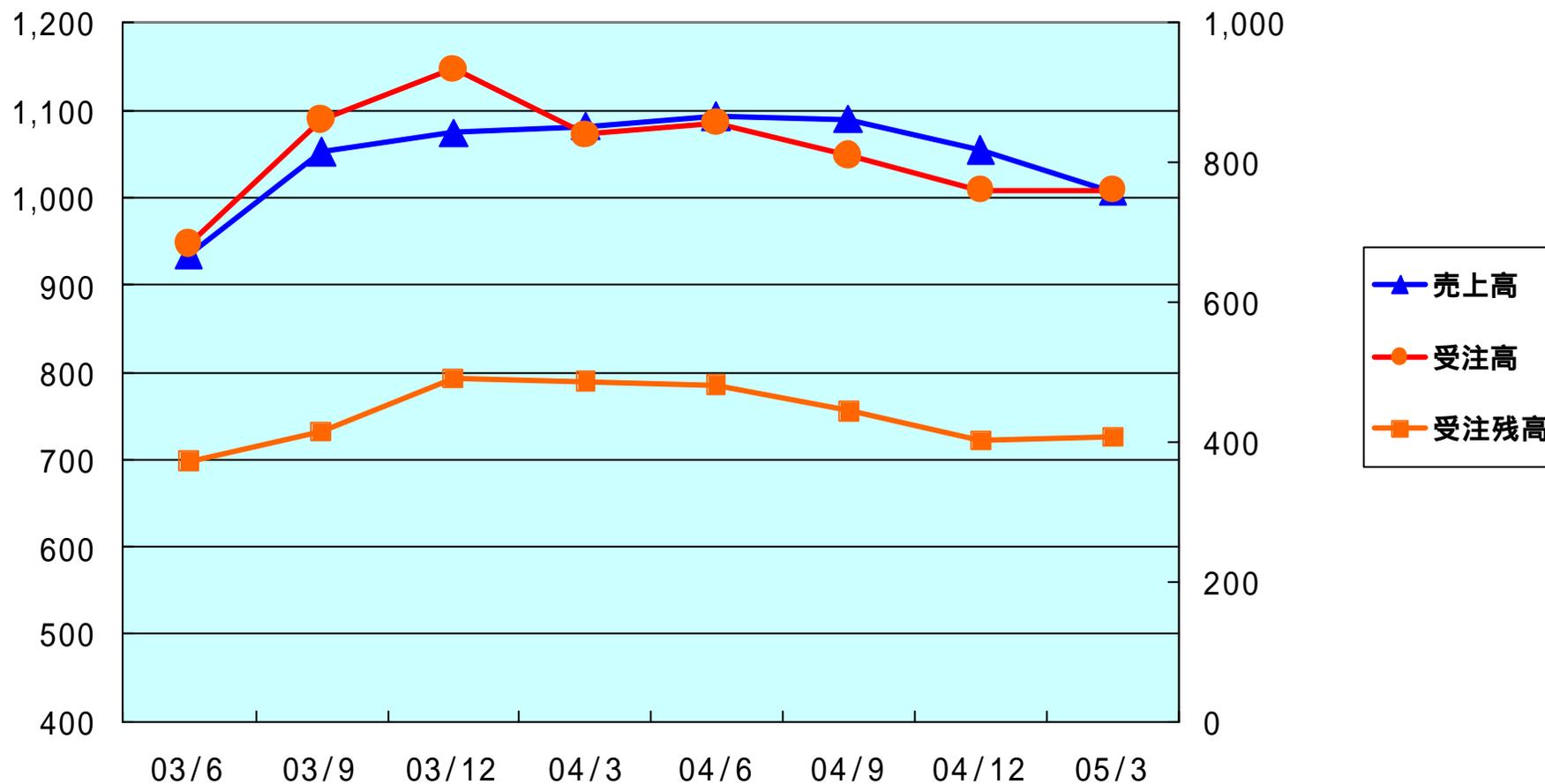


# 四半期の売上・受注・注残推移 (連結)



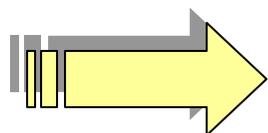
売上高・受注高  
(億円)

受注残高  
(億円)



## 市場全体の概況

- 当期の携帯電話やデジタルAV機器などの販売台数は好調に推移
- オリンピック需要の反動による調整
- 機器の価格下落が進む



期後半の電子部品の需要金額は伸び悩み

## 市場別の状況

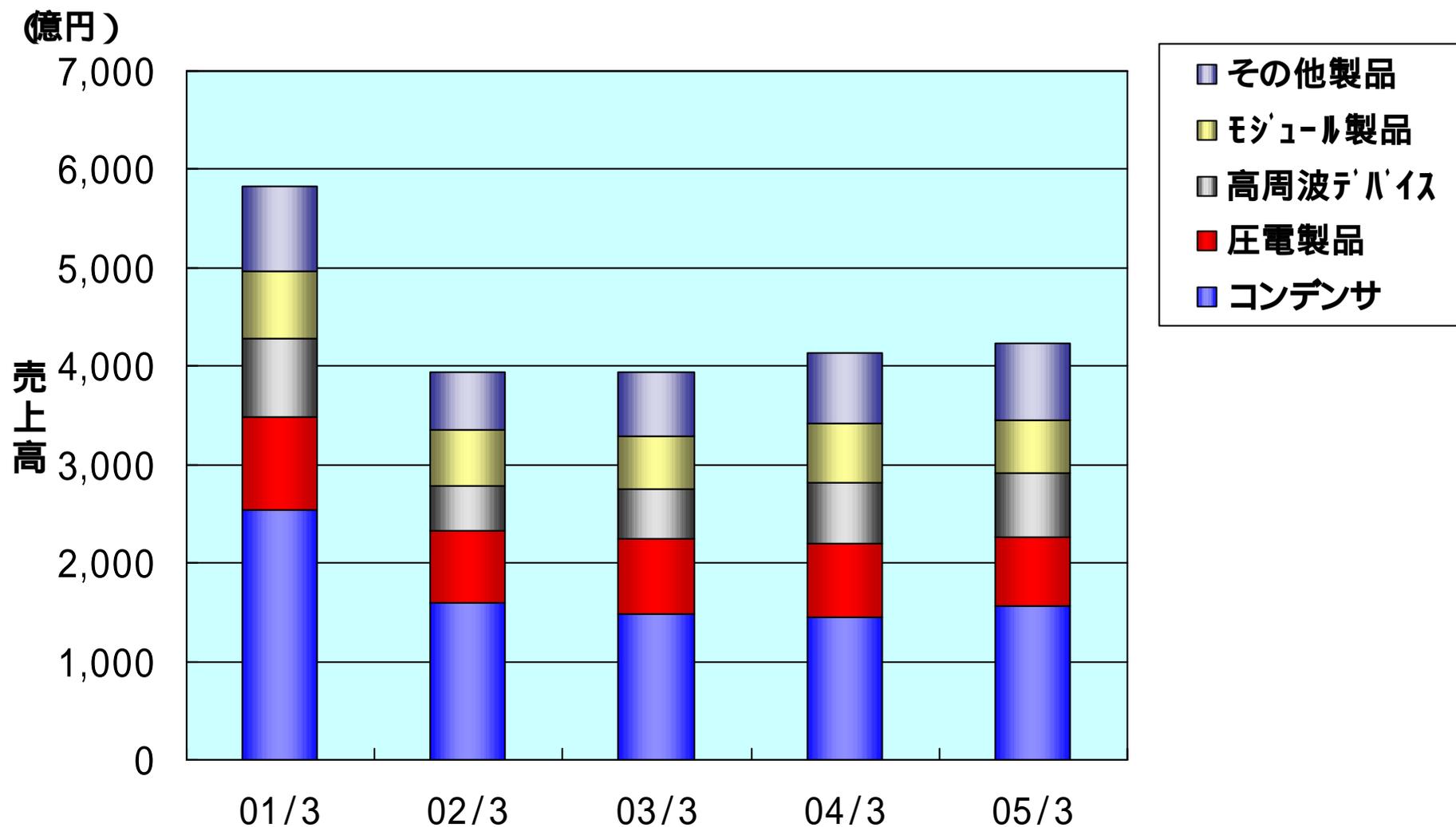
- **携帯電話**

- 中国、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者拡大
- 先進国での端末の高機能化
- 欧州でBluetooth<sup>®</sup> (注)の普及が進む (注) Bluetoothは米国 Bluetooth SIG, Incの登録商標です
- 日本でのPDC機需要の減少、第3世代機の立ち上がり遅れ
- 中国における生産調整

## 市場別の状況

- **コンピュータ及び関連機器**
  - 企業の業績回復に伴う法人向けの買い替え需要が高まる
  - 生産台数は堅調に推移
  - 小型HDD向けの部品需要の拡大
- **デジタルAV**
  - アテネオリンピック特需によりPDPや液晶テレビ、DVDレコーダーなどが好調に推移
  - 機器の価格下落が進んだ

# 製品別売上高推移 (連結)



## 1) コンデンサ（前期比 + 7.8%）

### –チップ積層セラミックコンデンサ

- 大容量品の売上が、AV機器、通信機器、コンピュータ及び関連機器向けで大幅に増加
- 0603サイズの小型コンデンサの売上が、通信機器向けで伸長
- 低ESLタイプやアレイタイプの売上も増加
- 引き続き製品価格下落の影響を受けるも全体での売上は前期を上回った

## 2) 圧電製品 (前期比 5.8%)

### – セラミック発振子

- チップタイプがカーエレクトロニクス向けで好調だったものの、リードタイプが減少し、前期を下回った

### – セラミックフィルタ

- 通信機器向けやAV機器向けで振るわず、前期を下回った

### – 表面波フィルタ

- 日本の通信機器向けで減少し、前期を下回った

### – 圧電センサ

- 小型HDD向けのショックセンサは大幅に前期を上回った

## 3)高周波デバイス (前期比 + 4.3%)

- Bluetooth<sup>®</sup> モジュール
  - 携帯電話向けで伸長し、前期を上回った
- 多層デバイス
  - 欧州及び東アジアの通信機器向けで前期を上回った
- 誘電体フィルタ、アイソレータ
  - 第3世代の携帯電話向けが好調で、前期を上回った

## 4)モジュール製品 (前期比 10.5%)

### – 電源

- 液晶テレビなどのAV機器向けや通信機器向けに大きく伸長

### – 回路モジュール

- 通信機器向けの電圧制御発振器 (VCO) やRFサブモジュールといった通信機器用サブモジュールが前期を下回った
- PHS用RFモジュールなどの無線モジュールも大きく減少

## 5) その他製品 (前期比 + 9.6%)

### - EM 除去フィルタ

- AV機器向け、携帯電話向け、カーエレクトロニクス向けで伸長し、前期を上回った

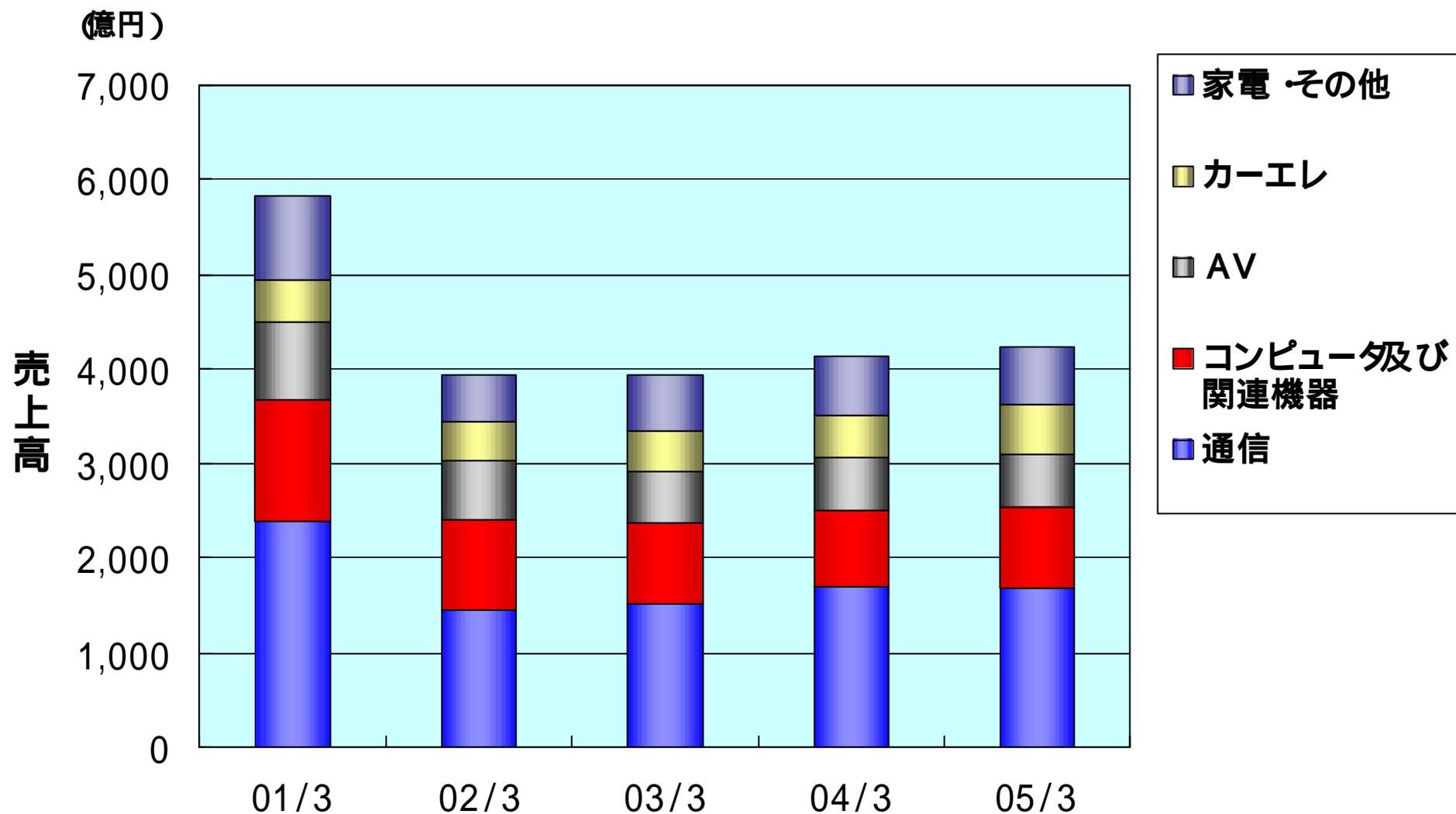
### - チップコイル

- コンピュータ関連機器向けなどで伸長し、前期を上回った

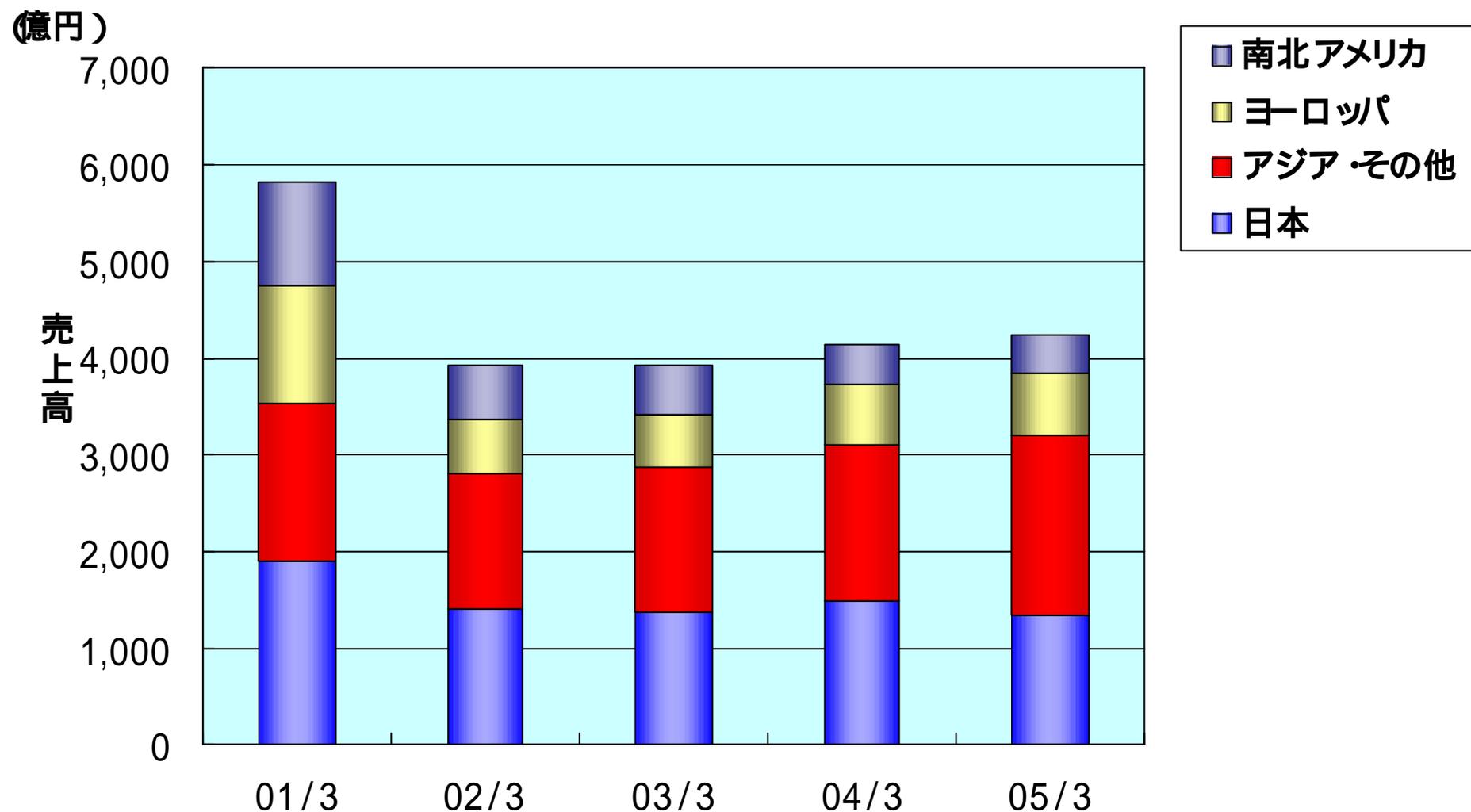
### - 各種センサ

- ジャイロが日本のデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けで伸長

# 用途別売上高推移 (連結)



# 地域別売上高推移 (連結)



## 1) 通信（前期比 1.3%）

### － 携帯電話向け

- 日本のPDC機向け需要の減少
- 通信機器用サブモジュールの減少
- Bluetooth<sup>®</sup> モジュールは、中国、東アジア向けで大手得意先の採用が増加

### － その他通信

- 有線通信向けは、中国のFAX用電源が伸長
- 基地局向けで堅調に推移

## 2) コンピュータ及び関連機器（前期比 + 7.6%）

### – PC向け

- PCセット生産台数の増加により、中国向けで大きく伸長
- 企業の買い替え需要の高まり
- PC本体及びM P U向けの大容量コンデンサや低ESLコンデンサが大きく伸長

### – 周辺機器向け

- 小型HDD (2.5インチ以下)向けを中心に、ショックセンサが大幅に増加

## 3)AV機器（前期比 0.8%）

### －映像機器向け

- ・ PDPや液晶テレビ向け電源が伸長
- ・ 日本のゲーム機向けに大容量コンデンサが伸長

### －音声機器向け

- ・ 市場の低迷と部品価格の低下により、前期を大幅に下回った

# 用途・地域別売上高（連結）

## 4)カーエレクトロニクス（前期比 + 16.4%）

- カーナビ向けやカーオーディオ向けが、欧州、日本において大幅に伸長
- コンデンサ、セラミック発振子、ノイズ対策部品の売上が拡大
- 前期第4四半期に事業を譲受したLTCC多層基板の売上高が寄与

## 5)家電・その他（前期比 1.0%）

- ディストリビュータ向けは横ばい

# 利益の状況 (連結)

	2003年度	2004年度	増減
売上高	4,142億円 (100.0)	4,245億円 (100.0)	+102億円 (+2.5%)
営業利益	742億円 (17.9)	695億円 (16.4)	47億円 (6.3%)
税引前利益	787億円 (19.0)	729億円 (17.2)	58億円 (7.3%)
当期純利益	485億円 (11.7)	466億円 (11.0)	20億円 (4.0%)

< 以下、2003年度の厚生年金基金代行返上による影響額を除いた場合 >

	2003年度	2004年度	増減
営業利益	625億円 (15.1)	695億円 (16.4)	+70億円 (+11.2%)
税引前利益	670億円 (16.2)	729億円 (17.2)	+59億円 (+8.8%)

( )内の数値は売上高比または増減率

- **操業度の上昇**
  - 2003年度 :90%強      2004年度 :95%程度
- **収益体質の改善**
  - コストダウンの推進
  - 小型化、高機能化、複合化した新製品への置き換え  
(新製品売上高比率 31%)
- **製品価格の値下がり**
  - 2004年度 :13.2% (上期 :5.8%、下期 :7.9%)

# 利益増減要因

## ● 特殊要因 (2003年度の代行返上の影響額を除く)

(単位 : 億円 , % )

	2003年度通期		2004年度通期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
売上高	4,142	100.0%	4,245	100.0%	+102	+2.5%
営業利益	625	15.1%	695	16.4%	+70	+11.2%
税引前当期純利益	670	16.2%	729	17.2%	+59	+8.8%

### < 増益要因 >

退職給付費用の減少	+ 52億円
減価償却費の減少	+ 23億円

### < 減益要因 >

円高の進行 (1\$ = 113.07円    1\$ = 107.55円)	47億円
土地の減損損失の計上	18億円
新本社関連費用	10億円
外形標準課税の販管費計上	8億円

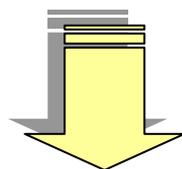
# 四半期の業績推移 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	1,093億円 (100.0)	1,090億円 (100.0)	1,054億円 (100.0)	1,007億円 (100.0)
売上総利益	451億円 (41.2)	435億円 (39.9)	418億円 (39.6)	385億円 (38.2)
営業利益	195億円 (17.8)	187億円 (17.1)	168億円 (15.9)	145億円 (14.4)
税引前利益	204億円 (18.7)	192億円 (17.6)	181億円 (17.1)	152億円 (15.1)
当期純利益	129億円 (11.8)	120億円 (11.0)	117億円 (11.1)	100億円 (9.9)

( )内の数値は売上高比

# 直近の受注状況（連結）

- **1月 - 2月の受注状況**
  - 得意先の生産調整や中国旧正月の影響により落ち込む



- **3月 - 4月の受注状況**
  - 3月から例年通り春先需要が立ち上がり、大きく回復している
  - 4月も同水準の受注が続いている

# 次期の業績予想 (連結)

	2005年度 上期	2005年度 下期	2005年度 通期
売上高	2,150億円 ( 1.5% )	2,300億円 (+ 11.6% )	4,450億円 (+ 4.8% )
売上総利益	860億円 ( 2.9% )	905億円 (+ 12.7% )	1,765億円 (+ 4.5% )
営業利益	345億円 ( 9.6% )	405億円 (+ 29.2% )	750億円 (+ 7.9% )
税引前利益	360億円 ( 9.2% )	420億円 (+ 26.3% )	780億円 (+ 7.0% )
当期純利益	225億円 ( 9.5% )	265億円 (+ 22.0% )	490億円 (+ 5.2% )

1 四半期別売上高 JQ1 :1,070億円、Q2 :1,080億円、Q3 :1,180億円、Q4 :1,120億円

2 ( )は、半期は前年同期比伸び率、通期は前期比伸び率

# 業績予想の前提

- **減価償却費**

- 2004年度 : 424億円

- 2005年度 : 425億円  
(前期比 + 0%)

- **研究開発費**

- 2004年度 : 328億円

- 2005年度 : 350億円  
(前期比 + 7%)

- **設備投資**

- 2004年度 : 480億円

- 2005年度 : 480億円  
(前期比 ± 0%)

# 業績予想の前提

- 為替レート
  - 2004年度 : 107.55円/US\$
  - 2005年度 : 105円/US\$
- 値下がり率
  - 2004年度 : 13.2%
  - 2005年度 約 10%
- 実効税率
  - 2004年度 : 36.1%
  - 2005年度 : 37.2%

# 業績予想の前提

## ● 利益の増減要因

(単位 : 億円 , % )

	2004年度通期		2005年度通期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
売上高	4,245	100.0%	4,450	100.0%	+205	+4.8%
営業利益	695	16.4%	750	16.9%	+55	+7.9%
税引前当期純利益	729	17.2%	780	17.5%	+51	+7.0%

### < 増益要因 >

退職給付費用の減少	+ 8 億円
土地の減損損失の減少	+ 1 8 億円
新本社関連費用の減少	+ 4 億円
海外生産拠点撤退費用の減少	+ 1 1 億円

### < 減益要因 >

円高の進行 (1 \$ = 107.55 円    1 \$ = 105.00 円 )	1 9 億円
研究開発費の増加	2 2 億円

# 部品需要予測

## 予測部品需要台数 < 携帯電話 >

6.4億台 (2004年度)

6.9億台 (2005年度)

	2004年度			2005年度前提			(億台)
	上期	下期	計	上期	下期	計	通期伸率
販売台数	2.8	3.1	5.9	3.1	3.4	6.6	11%
部品需要台数	3.2	3.2	6.4	3.3	3.6	6.9	8%

( 当社推定値 )

# 部品需要予測

## 予測部品需要台数 < PC >

1.7億台 (2004年度)

1.8億台 (2005年度)

	2004年度			2005年度前提			(億台)
	上期	下期	計	上期	下期	計	通期伸率
メーカ一生産台数	0.8	0.8	1.6	0.8	0.9	1.7	6%
部品需要台数	0.8	0.8	1.7	0.8	1.0	1.8	6%

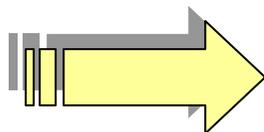
( 当社推定値 )

# 用途別売上予想 (連結)

	05F (前期比)
通信計 (内携帯電話)	+5~10% (+10%程度)
コンピュータその他	+5%程度
AV	横ばい
カーエレクトロニクス	+5%程度
家電その他	横ばい
全社	+4.8%

## • 通信

- 携帯電話向けは、BRICs等における新規加入者拡大の一方で、欧州の買い替え需要が端境期を迎える
- Bluetooth<sup>®</sup>搭載モデルや第3世代携帯電話の生産台数拡大
- 無線LAN向けの需要増加

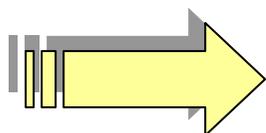


前期比 + 5~10%を想定

(内、携帯電話向けは前期比 + 10%程度を想定)

- **コンピュータ及び関連機器市場**

- M P Uのデュアルコアチップ化による大容量コンデンサや低ESLコンデンサの需要増加
- CELLの立ち上がりによる低ESLコンデンサの需要増加
- 小型HDDの台数増加によるショックセンサの売上増加

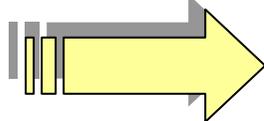


前期比 + 5%程度を想定

# 用途別売上予想 (連結)

- AV機器

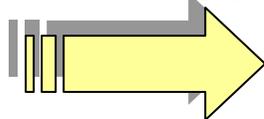
- 薄型大画面テレビの伸び悩み、デジタルスチルカメラの成長率鈍化



前期比 横ばいを想定

- カーエレクトロニクス

- 電装化率が引き続き上昇することにより、コンデンサ、セラミック発振子、LTCC多層基板の需要増加



前期比 + 5%程度を想定

# 製品別売上予想 (連結)

	05F (前期比)
コンデンサ	+5%程度
圧電	横ばい
高周波デバイス	+10~15%
モジュール	横ばい
その他	+5%程度
全社	+4.8%

# 次期の配当金

- 2005年度配当金 (予定)

1株当たり年間 60円 (内中間配当 30円)

(2004年度より年間 10円増配)

当配当金は現時点での次期の事業環境予測及び業績予想に基づいたものであります

- **自己株式の取得**（商法第210条および商法第211条3第1項第2号の規定に基づく）

- **取得実績**（2005年4月28日現在）

- 2004年7月～2004年10月：279万株 150億円（取得枠終了）
- 2004年11月～2005年4月：227万株 124億円

2005年3月22日に900万株を消却

- **自己株式の取得累計**

2,012万株 1,107億円

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定していない事実の記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらに業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当社は、この配付資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

